



世界銀行と日本



世界銀行とは

成り立ち

第二次世界大戦末期の1944年、米国ニューハンプシャー州ブレトンウッズに連合国代表が集まり、戦後の世界経済の安定と復興について協議が行われました。この時、国際復興開発銀行 (IBRD) と国際通貨基金 (IMF) を創設する協定が起草され、これらの協定は1945年に発効し、世界銀行とIMFが設立されました。



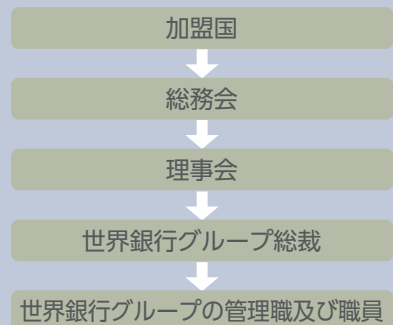
1944年7月ブレトンウッズ会議

役割

世界銀行は、居住可能な地球の上での貧困削減と繁栄の共有の促進をミッションとする国際開発金融機関 (MDB: Multilateral Development Bank) の一つで、各国のニーズに応じ、経済・社会の様々な分野での支援 (融資・助言・技術協力) に取り組んでいるほか、国際公共財 (気候変動・パンデミック・政情不安な脆弱国等) への取り組みの重点化を進めています。なお、世界銀行職員の半数以上は、140を超える国に設けられた現地事務所に駐在しています。

運営と政策決定

加盟国と世界銀行グループの関係



世界銀行の全権限は、各**加盟国**から1人ずつ選ばれた総務 (財務大臣・開発大臣等) によって構成される**総務会**に属します。総務会は年に一度開かれます (年次総会)。

理事会は、総務会から委任された権限に従って世界銀行業務全般の運営に関して責任を負い、任務を遂行します。現在、25名の理事が本部 (米国ワシントンDC) に常勤しており、五大出資国 (日本は米国に次ぎ第2位) からそれぞれ1名任命され、残りの理事はその他の加盟国により2年ごとに選任されます。世界銀行の投票権は、一国一票ではなく、加盟国の出資に応じて配分されます。

世界銀行グループ総裁は理事会によって選出され、任期は5年です。



アジェイ・バンガ
(Ajay Banga)
第14代世界銀行グループ総裁
2023年6月～現在

2023年6月、第14代世界銀行総裁 (任期5年) として着任。直近は米投資会社ジェネラル・アトランティック副会長。その前は、マスターカード会長兼CEOとして、公正かつ持続可能な経済成長と金融包摂を世界的に推進する包摂的成長センターを立ち上げ、国際商工会議所名誉会長も務めた。米国赤字、クラフトフーズ、ダウの役員も歴任。



デイビッド・マルパス
(David Malpass)
第13代世界銀行グループ総裁
2019年4月～2023年6月



ジム・ヨン・キム
(Jim Yong Kim)
第12代世界銀行グループ総裁
2012年7月～2019年2月



ジェームズ・D・ウォルフエンソン
(James D. Wolfensohn)
第9代世界銀行グループ総裁
1995年6月～2005年5月



ロバート・S・マクナマラ
(Robert S. McNamara)
第5代世界銀行グループ総裁
1968年4月～1981年6月



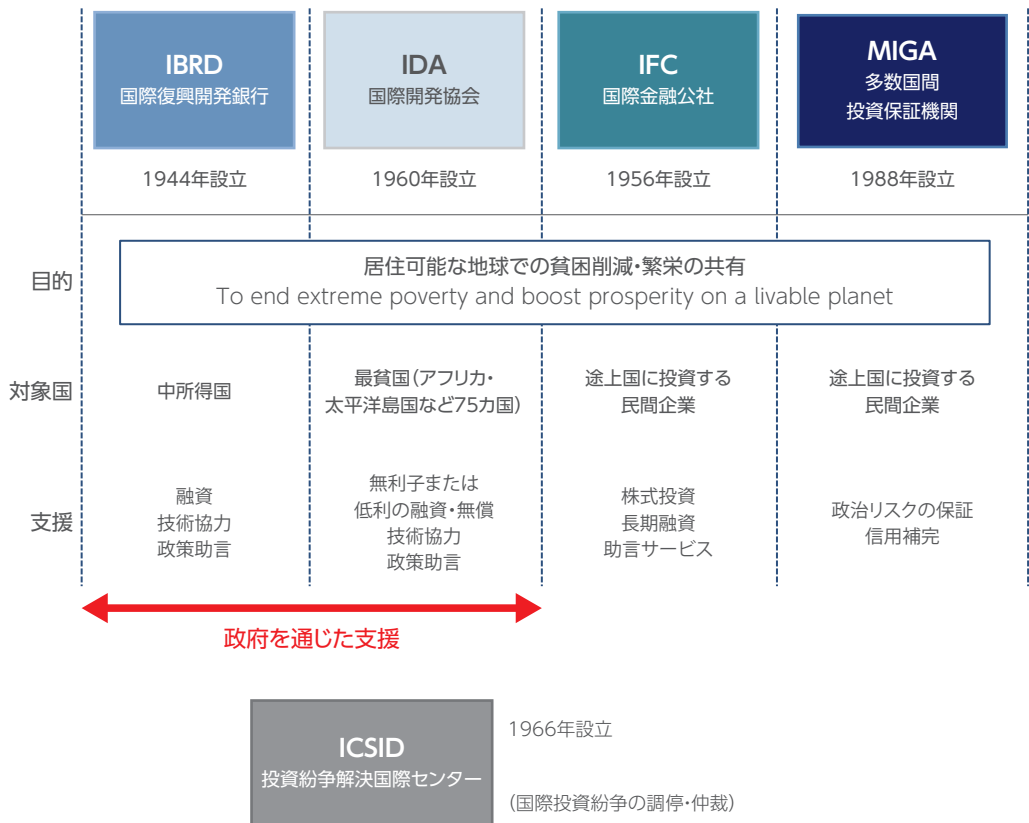
ユージン・ブラック
(Eugene Robert Black)
第3代世界銀行グループ総裁
1949年7月～1962年12月



ユージン・マイヤー
(Eugene Meyer)
初代世界銀行グループ総裁
1946年6月～12月

世界銀行グループ

世界銀行グループは、中所得国に貸出を行う**国際復興開発銀行 (IBRD)**、最貧国に超長期・低利の融資や
 グラント(無償)・保証を行う**国際開発協会 (IDA)**、民間セクターへの投融資を行う**国際金融公社 (IFC)**、
 民間投資に対する非商業的リスクへの保証を提供する**多数国間投資保証機関 (MIGA)**、国際投資紛争
 の調停手続きを支援する**投資紛争解決国際センター (ICSID)**の5つの機関から構成されています。
 IBRDとIDAをあわせて「世界銀行」と呼びます。



世界銀行本部(ワシントンDC)



世界銀行グループ・IMF合同開発委員会

世界銀行の取組み

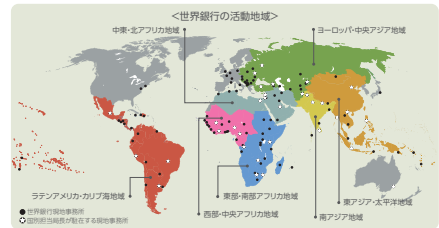
世界銀行は、設立以来80年にわたり、世界中の国々の多様なセクターを支援するなど、効果的な開発の実現に取り組んでいます。

セクター横断的アプローチ：

特定のセクターの問題に見えても、その解決のためには様々なセクターの連携が必要であるとの観点から、セクター横断的アプローチを採用しています。各分野の専門家が働く世界銀行は、その全てに関わりを持つことができます。

地域・国の枠を越えたネットワーク：

世界銀行グループでは170カ国以上の国籍で構成される職員が、世界銀行グループの目標達成に向けて、約140カ国で業務に当たっています。世界銀行は、各国のプロジェクトで得られた知見を地域・国の枠を越えて共有しています。

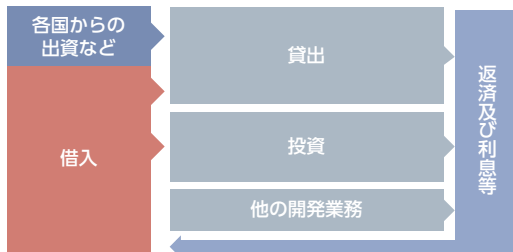


原資と金融モデル

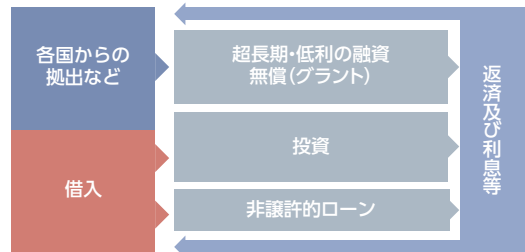
IBRDは加盟国からの出資を元に、国際資本市場での債券発行を通じて得た資金を途上国政府に融資し、開発プロジェクトやプログラムの実施を支援します。

IDAは3年に1度の増資交渉を通じ、各国が追加拠出します。従来、IDAでは市場からの資金調達を行っていませんでしたが、2018年、ハイブリッド型金融モデルを採用し、各国からの拠出金と債券市場で調達した資金の双方を組み合わせるようになりました。これにより、資金効率を高め、低所得国の開発を進める上で必要なIDA資金を拡大することができるようになりました。

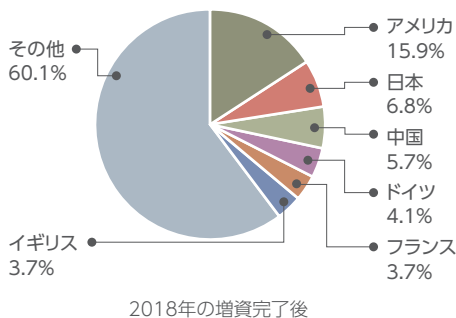
IBRDのビジネスモデル



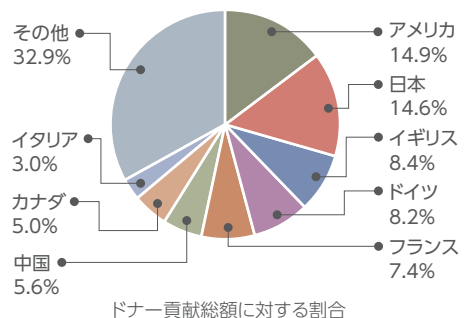
IDAのビジネスモデル



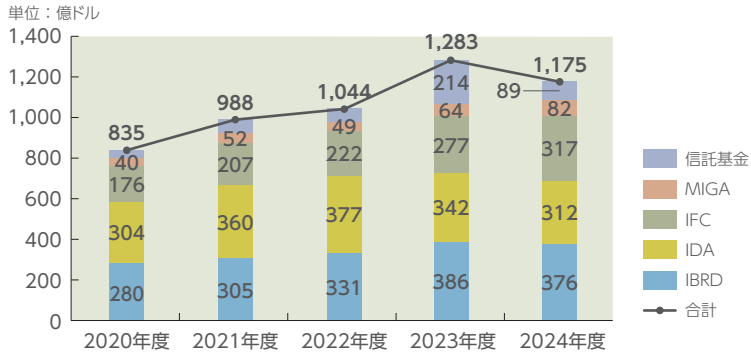
IBRD(世銀本体)：投票権シェア



IDA20(2021年12月合意)：貢献シェア



世界銀行グループの新規支援承認額



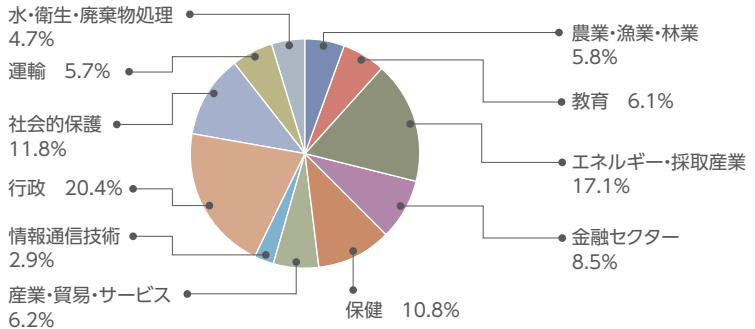
世界銀行 (IBRD・IDA) の支援先と分野

IBRD 新規支援承認総額376億ドルに占める割合(2024年度)

上位10カ国

単位:億ドル

ウクライナ	40.9
トルコ	31.9
インドネシア	30.3
インド	29.4
フィリピン	23.5
ブラジル	19.2
モロッコ	17.5
ナイジェリア	15.0
ヨルダン	12.4
中国・コロンビア(各々)	10.5

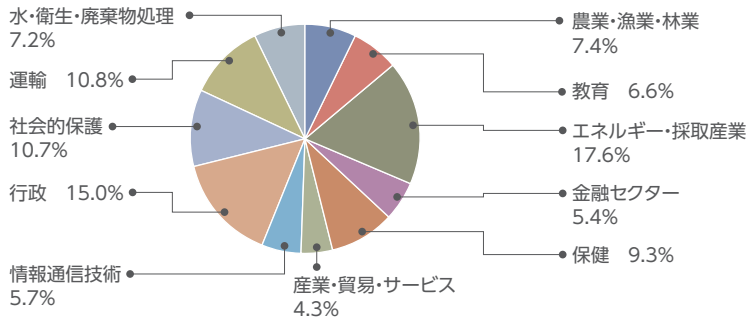


IDA 新規支援承認総額312億ドルに占める割合(2024年度)

上位10カ国

単位:億ドル

エチオピア	34.0
バングラデシュ	33.6
ナイジェリア	22.0
パキスタン	21.3
タンザニア	18.2
ケニア	16.5
モザンビーク	11.3
ルワンダ	8.0
ガーナ	8.0
コートジボワール	7.6





世界銀行東京事務所

広報・対外関係

🌐 日本政府・政府機関との連携強化

財務省、外務省などの日本政府、国際協力機構 (JICA) をはじめ政府機関との連携強化に向け、政策対話や協調促進の場を積極的に設けています。

🌐 世界銀行国会議員連盟との連携

世界銀行国会議員連盟は、2004年5月、グローバルな国会議員ネットワークの日本支部として発足しました。現在、松本剛明会長の下、約70名の国会議員にご参加頂いており、世界銀行幹部の来日の機会を捉え、意見交換を行っています。

🌐 NGO・シビルソサエティ団体との連携

日本社会開発基金 (JSDF) への日本のNGOの参画可能性をはじめ、NGO・シビルソサエティ団体との連携・対話を促進しています。JSDFプロジェクトをご紹介するセミナーの開催、JSDFプロジェクトへの訪問なども実施しています。

🌐 日本の研究者とのラウンドテーブル

開発経済学や開発課題に関する最新の研究に従事する日本の研究者との研究協力・連携を促進するため、世銀のエコノミストや専門スタッフとの活発な議論を行う少人数でのラウンドテーブルを頻繁に開催しています。

🌐 世銀プロジェクト入門ワークショップ

2023年9月より、世界銀行が融資するプロジェクトにおける国際調達ではRated Criteriaの使用が義務化されました。本ワークショップでは、世銀プロジェクトにおけるビジネス機会にご関心をお持ちの日本企業向けに、プロジェクトの仕組み、情報の入手方法、調達手続きを1-2カ月に1回程度、解説しています。

🌐 報道機関、記者への情報・データ提供

世界銀行が発表する報告書やデータの提供や、春季会合や年次総会前の記者ブリーフィング実施、職員へのインタビュー調整を行っています。

🌐 セミナーやシンポジウム

世界銀行の幹部来日や、「世界開発報告」「世界経済見通し」などの主要報告書の発表にあたり、JICA緒方貞子平和開発研究所、JETROアジア経済研究所はじめ日本のパートナー機関と連携し、セミナーやシンポジウムを開催しています。

🌐 モーニングセミナー

世界銀行では、途上国が直面する様々な開発課題に関する報告書を発表しています。モーニングセミナーは、最新の世銀報告書の著者が主なポイントを日本の皆様にご紹介するオンラインセミナーで、毎週金曜日にYouTube配信しています。

🌐 TICADセミナー

世界銀行は、日本政府が主導するアフリカ開発会議 (TICAD) を国連、国連開発計画 (UNDP)、アフリカ連合委員会 (AUC) と共催しています。TICADセミナーでは、アフリカの開発課題や経済成長の現況をご紹介します。

🌐 キャリアセミナー

日本人職員採用の促進のため、世界銀行でのキャリア機会に関心をお持ちの若手プロフェッショナルや学生を対象に、世界銀行の職員が業務、キャリアパス、入行までの経験談をお話するキャリアセミナー「世界銀行で働く」を開催しています。

🌐 院生・学部生・高校生・中学生向けの講演

途上国が直面する開発課題や世界銀行の活動、採用・奨学金制度の紹介のため、出張講演や訪問受け入れを行っています。JICAによるPARTNER、国際機関、ECFAなどの企業団体やNGOと共同で学生向けキャリアセミナーも実施しています。

🌐 世界銀行について日本の皆様にご紹介いただくために

グローバルフェスタJAPAN (東京)、ワン・ワールド・フェスティバル (大阪)、ワールド・コラボ・フェスタ (名古屋) へのブース出展や、世銀職員が撮影したアフリカ写真展「アフリカの人々と場所」を日本各地で実施しています。



日本人採用支援

世界銀行東京事務所は日本政府の支援を得て、日本人向けのジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）、ミッドキャリアを毎年募集しています。

❁ ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）・プログラム

日本人向け採用は2009年より開始。関連分野で修士号、2年以上の実務経験のある日本国籍を持つ人が対象。

❁ ミッドキャリア

中堅の専門職員を対象とした採用プログラム。日本人向け採用は2011年より開始。関連分野で修士以上の学位を有し、5～8年以上の実務経験のある日本国籍を持つ人が対象。

また、世界銀行グループ・ヤング・プロフェッショナル・プログラム（YPP）、インターンシップをはじめとするその他の採用プログラムや、奨学金制度に関する広報・支援も行っています。

※採用関連情報は、こちらのQRコードからご覧ください。



第62回 井上 聖子（いのうえ けいこ）

世界銀行 東アジア地域総局 教育プラクティスマネージャー
教育で人生が変わる



第61回 谷山 奈津実（たにやま なつみ）

世界銀行 東アフリカ地域総局 交通 ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）
すべては海外への興味から始まった



第60回 馬場 樹（まばち いつき）

世界銀行 新興市場総局（DFI）上級業務担当
監督の可能性を開拓の場で達成したい

日本人職員のインタビューシリーズ「世銀スタッフの横顔」
worldbank.or.jp/Results/interview



ヤング・プロフェッショナル・プログラム（YPP）
ウェブサイト worldbank.org/ypp

世界銀行と日本 ~パートナーシップの歴史~

1950~60年代 主要借入国としての日本

サンフランシスコ講和条約調印

1951
1952

国際復興開発銀行 (IBRD) に加盟
(第9位の出資国、出資比率2.77%)



1952年8月13日IBRD加盟調印式



1960年12月27日IDA加盟調印式

1953

主要借入国となる
(計31件、総額8億6,300万米ドル)

1960

国際開発協会 (IDA) にドナー国として加盟
(拠出比率4.16%)



1964年東京駅で行われた
東海道新幹線の開通式

東京オリンピック

1964

東京にて世界銀行・IMF年次総会開催
(世界銀行加盟国は102カ国)



1964年東京総会

1966

最後の借入に調印

1967

借入国から卒業



世銀借入で建設された東海道新幹線
が東名高速道路を横切る様子

1970~80年代 債権国として発言力を増す日本

1970

世界銀行東京事務所開設

ニクソンショック

1971

日本市場初の世銀債発行



世銀債(見本)

オイルショック

1973

1984

第2位の出資国となる

1987

日本/世界銀行共同大学院奨学金制度設立



1987年世界銀行本部で行われた
日本/世界銀行共同大学院奨学金
制度設立に関する会議

1990年代～現在 更なるパートナーとしての日本

日本のバブル経済の崩壊

1990

世界銀行からの借入金を完済
日本開発政策・人材育成基金 (PHRD) を設立

アジア通貨危機

1997



2000年JSDF設立: 貧困層の女性や子どもに的を絞ったプロジェクトが中心

2000

日本社会開発基金 (JSDF) を設立



フィリピン向けPHRDグラント署名式

2004

東京開発ラーニングセンター (TDLC) 設立

2012

東京で2回目の世界銀行・IMF年次総会開催
(世界銀行加盟国は188カ国)

2013

第5回アフリカ開発会議 (TICADV) 共催 (於:横浜)



2012年東京総会開発委員会
記者会見

2014

日本-世界銀行防災共同プログラム開始
世界銀行東京防災ハブ設立

2016

第6回アフリカ開発会議 (TICADVI) 共催 [アフリカ初開催] (於:ケニア・ナイロビ)

2017

UHCフォーラム in Tokyo 参加

2019

G20大阪サミット参加
第7回アフリカ開発会議 (TICADVII) 共催 (於:横浜)



2019年G20大阪サミット

2022

東京でIDA20開始記念行事開催



2022年IDA20開始記念行事

2023

G7広島サミット参加



2024

防災グローバルフォーラム (UR2024) 開催 (於:姫路)

2025

第9回アフリカ開発会議 (TICAD9) 共催 (於:横浜)

日本への世界銀行の貸出一覧

融資契約調印年 受益企業・対象事業



関西電力 多奈川火力発電所



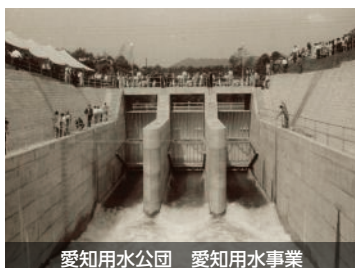
八幡製鉄 厚板圧延設備



トヨタ自動車 挙母工場



三菱造船 長崎造船所



愛知用水公団 愛知用水事業

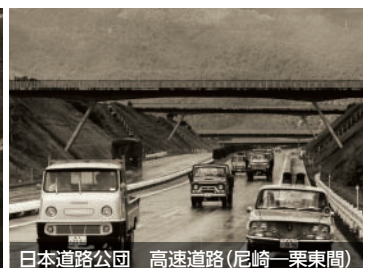
- 1953 | 関西電力 多奈川火力二基*
- 九州電力 刈田火力一基*
- 中部電力 四日市火力一基*
- 1955 | 八幡製鉄 厚板圧延設備*
- 日本鋼管 継ぎ目なし中継管製造整備*
- トヨタ自動車 挙母工場トラック・バス用工作機械*
- 石川島重工 東京工場 船舶用タービン製造設備*
- 1956 | 三菱造船 長崎造船所 ディーゼルエンジン製造設備*
- 川崎製鉄 千葉工場ホット及びコールドストリップミル*
- 農地開発機械公団 上北根川地区開墾事業、
篠津泥炭地区開墾事業
乳牛輸入分など
- 1957 | 愛知用水公団 愛知用水事業分
- 川崎製鉄 (2次) 千葉工場高炉、コークス炉*
- 関西電力 (2次) 黒部第四水力発電*
- 北陸電力 有峰水力発電*
- 1958 | 住友金属 和歌山工場高炉、製鋼分塊設備*
- 神戸製鋼 難浜工場高炉、脇浜工場製鋼*
- 中部電力 (2次) 畑薙第一、第二水力発電*
- 日本鋼管 (2次) 水江工場転炉*
- 電源開発 御母衣水力発電*
- 1959 | 富士製鉄 広畑工場高炉一基、転炉分塊*
- 八幡製鉄 (2次) 戸畑工場高炉二基*
- 日本道路公団 尼崎―栗東間高速道路
- 1960 | 川崎製鉄 (3次) 千葉工場厚板工場新設*
- 住友金属 (2次) 和歌山工場 コンバインドミル*
- 九州電力 (2次) 新小倉火力*
- 1961 | 日本国有鉄道 東海道新幹線
- 日本道路公団 (2次) 一宮―栗東、尼崎―西宮間高速道路
- 1963 | 日本道路公団 (3次) 東京―静岡間高速道路
- 1964 | 日本道路公団 (4次) 豊川―小牧間高速道路
- 首都高速道路公団 羽田―横浜間高速道路
- 電源開発 九頭竜川水至長野及び湯上発電所建設
- 1965 | 日本道路公団 (5次) 静岡―豊川間高速道路
- 阪神高速道路公団 神戸市高速道路1号
- 1966 | 日本道路公団 (6次) 東京―静岡間高速道路

* 日本開発銀行経由

(詳細: worldbank.or.jp/31project)



関西電力 黒部第四発電所



日本道路公団 高速道路(尼崎―栗東間)

日本との共同プログラム

東京開発ラーニングセンター (TDLC)

Tokyo Development Learning Center

途上国の経済・社会開発を進めるために求められる様々な知見についての東京からの情報発信を目指し、日本政府と世界銀行のパートナーシップによる信託基金プログラムとして、2004年に設立されました。現在、TDLCは、都市開発分野で先駆的な取り組みを行う日本の6都市(北九州・京都・神戸・富山・福岡・横浜)とパートナーシップを締結し、途上国政府・地方自治体職員を日本に招聘して行う研修の実施や、ベストプラクティスの取りまとめなどに取り組んでおり、途上国における質の高いインフラ投資(QII)の実践を側面支援しています。

TDLCとパートナーシップを締結する6都市との協力の概要は、次の通りです。
(詳細:<https://www.worldbank.org/ja/programs/tokyo-development-learning-center/program/cpp>)

東京防災ハブ



大規模な災害が発生すれば、長年にわたって積み上げられてきた開発の成果が、一瞬にして失われることになりかねません。また、近年では、気候変動の影響による自然災害の増加に伴い、インフラの強靱化が世界の各地で大きな課題となっています。こうした問題意識の下、東日本大震災後の2014年、日本政府と世界銀行は、開発途上国における防災の取り組みの強化を図るため、「日本—世界銀行防災共同プログラム」を立ち上げました。また、プログラムの実施母体として、世界銀行東京事務所に「東京防災ハブ」を併設し、「仙台防災枠組み」目標達成に資するべく防災分野における日本の知見やベストプラクティスの発信を進めています。(詳細:<https://www.worldbank.org/ja/programs/tokyo-drm-hub>)

グローバル・インフラストラクチャー・ファシリティ (GIF)



持続可能で質の高いインフラの整備を図るためには、民間資金の活用が必要不可欠です。民間投資における投資機会の欠如、投資案件の不足という新興国・途上国インフラにおける課題に対処するためGIFは2014年にG20のイニシアチブとして世界銀行内に設立されました。

GIFは政府や国際開発金融機関(MDBs)に対し、民間投融資を呼び込むためのセクター選定、案件設計、ストラクチャリングを支援する包括的なアドバイザリーサービスを提供しています。

日本をはじめ7カ国の支援の下、経済インフラ(エネルギー、交通、水、都市ごみ、ICT等)及び社会インフラ(ヘルスケアや教育等)セクターを幅広く対象とした案件組成を実施し、2022年現在通算で130案件以上の案件を支援しています。

質の高いインフラ投資 (QII) パートナーシップ



持続可能な開発目標(SDGs)や、気候変動、デジタル・トランスフォーメーション(DX)、コロナ危機後の経済再建、いずれについても、インフラは重要な役割を担っています。こうした中、強靱性を備え、経済成長を支えながら、官民両方のリソースを活用し、必要不可欠なサービスを人々に届ける**質の高いインフラ投資(QII)**の重要性は、これまで以上に高まっています。

2016年、世界銀行と日本政府は、インフラの質に対する意識向上及びより一層の重視を目指し、「質の高いインフラ投資パートナーシップ(QIIパートナーシップ)」を立ち上げました。このパートナーシップの下、新興国や途上国におけるインフラ整備にQII原則の適用を促進するためのグラント支援が提供されます(QIIパートナーシップの詳細: worldbank.org/QII)。



 worldbank.org/japan/jp

 [@worldbanktokyo](https://twitter.com/worldbanktokyo)

 [WorldBankTokyo](https://www.facebook.com/WorldBankTokyo)

 [worldbanktokyo](https://www.instagram.com/worldbanktokyo)

世界銀行東京事務所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-2

富国生命ビル 14 階

電話：03-3597-6650

Fax：03-3597-6695

E-mail: ptokyo@worldbank.org